

令和7年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) 札幌産業流通振興協会	所管課 記入者	経) 流通担当課
基本財産	50,000千円	本市出資額	30,000千円 (出資割合 60.0%)
設立年月日	昭和57年(1982年) 2月18日	出資年月日	昭和57年(1982年) 2月18日
設立・出資目的	道内外の工業製品等の展示紹介等を通じて、本道産業の高度化と経済取引の円滑化及び流通機能の拡大強化を図り、もって経済の健全な発展に寄与することを目的とする。	沿革	昭和57年 札幌流通総合会館の運営・建設主体として当該財団法人を設立。 昭和59年 札幌流通総合会館が開館。 平成25年 整備法第123条第1項に定める移行法人となる。
代表者	理事長(非常勤) 加藤 修 (副市長)		
主な出資者	① 札幌市 (60.0%) ② 北海道 (20.0%) ③ 関係経済団体 (20.0%) ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒 003-0030 札幌市白石区流通センター4丁目3番55号	電話	011-865-5811

2 実施事業

(詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]
① 札幌流通総合会館の管理運営による産業流通振興事業 (5ページ)	②
道内各企業及び団体が札幌流通総合会館を活用し、展示会やイベント等を開催することにより、道内の製造、卸及び小売業の振興に寄与している。	
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2)総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 293,235千円 ÷ 総支出 293,236千円)
(3)主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	財団は当施設を適正に管理しており、「展示会・見本市」や「即売会」等の開催を通じて札幌市の産業振興に寄与している。展示会については既存催事の再開と、新規催事の増加(17件)等によりコロナ禍前の実績にほぼ戻っている。
(4)主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	道内のイベント業界の活性化を応援する展示会や、道内の中小生産者と道外のバイヤーをつなぐ商談会、健康・福祉の情報提供を行うイベント、道内の食や雑貨を紹介するイベントなど、札幌市の産業振興に寄与し、市民生活の向上にも寄与している。

3 団体職員・構成員等

令和7年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期	
役員						10歳代	0	40歳代	2	理事	2年
常勤理事	1	0	0	0	9	20歳代	0	50歳代	3	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	1	60歳代	2	代表権のある役員の就任年月	
非常勤理事			6			平均年齢		52.6	歳	理事長	R7.5
非常勤監事			2							副理事長	
職員										職員総数の推移(人)	
常勤管理職	1	0	2	0	9					R05.4.1時点	8
常勤一般職	0	0	6	0						R06.4.1時点	9
非常勤職員			0								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	227,043	231,463	(100.0%)	(+4,420)
				経常費用(b)	272,630	293,236		(+20,606)
				うち管理費等(c)	77,774	81,999	(35.4%)	(+4,225)
				うち人件費(d)	70,151	79,672	(34.4%)	(+9,521)
				当期経常増減額(e)	▲ 45,587	▲ 61,773		(▲ 16,186)
		当期正味財産増減額(f)	▲ 45,587	▲ 61,773		(▲ 16,186)		
	貸借対照表	資産(g)		1,140,157	1,075,659		(▲ 64,498)	
			流動資産(h)	92,796	71,130		(▲ 21,666)	
			固定資産(i)	1,047,361	1,004,529		(▲ 42,832)	
			うち基本財産(j)	50,000	50,000		(0)	
		負債(k)		46,538	43,814		(▲ 2,724)	
			流動負債(l)	32,105	27,753		(▲ 4,352)	
			固定負債(m)	14,433	16,061		(+1,628)	
		正味財産(n)	1,093,619	1,031,845		(▲ 61,774)		
		借入金残高(o)	0	0		(0)		

R6年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	催事件数は令和5年度の115件から新規催事が17件増加し、年間で132件となり、「展示場事業収益」は令和5年度と比較して増加した。主催者が会場使用に伴い負担する光熱水費である「展示場使用負担金」は電気料金等の価格高騰により増加した。飲食提供及び自動販売機等の手数料である「施設賃貸共益費負担金」は新規催事の増加に伴い上昇した。屋外敷地や会議室等を貸し出す「施設賃貸事業収益」は、悪天候により屋外イベントを屋内に変更したこと等から、屋外使用率の減少に伴い低下した。
(b)	令和6年度は、正職員採用による給料手当の増加、新規催事及び各事業の規模拡大による主催事業の主催者負担金の増加、電気料金の上昇による光熱水費の増加、委託費の増加により、経常費用は増加となった。一方で、嘱託職員の正職員採用への変更により賃金は減少、設備等の修理の減少により修繕費は減少となった。
(f)	令和6年度は、令和5年度と比較して経常収益が442万円増になったものの経常費用は2,060万円増となったことから、当期経常増減額は1,618万円減となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R5年度	R6年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金(n-j)	1,043,619	981,845	(▲ 61,774)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	95.9%	95.9%	(+0.0%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	289.0%	256.3%	(▲ 32.7%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	95.8%	97.4%	(+1.6%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	28,380千円	25,718千円	(▲ 2,662千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	30.9%	34.4%	(+3.5%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	9,722千円	9,111千円	(▲ 611千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	34.3%	35.4%	(+1.2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度（収入）	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		■ 非常に高い □ 高い □ 概ね健全 □ やや低い □ 低い				
理由	令和6年度については、新規催事が増加するなど催事件数が伸びたことから、経常収益は増加した。 一方で、職員一人当たりの経常収益は事務局体制を強化するため正職員を1人増員したことにより減少した。 その他の指標では債務超過、累積欠損がなく、自己資本比率・流動比率とも望ましい水準にあり、健全性も非常に高い。また、本市からの財政的関与がなく自立した経営を行っている。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料（随意契約分）＋市指定管理費（非公募分）＋市施設利用料金収入（非公募分）

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画（別冊子）を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
○施設と財団の在り方検討及び出資の見直し検討							
①	市出資金	目標	30,000千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円	
		実績	30,000千円	30,000千円			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(2)人的関与

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○必要な人的関与の継続						
①	本市職員の理事就任数	目標	1名	1名	1名	1名	
		実績	1名	1名			
		評価	達成				
②	本市職員の評議員就任数	目標	1名	1名	1名	1名	
		実績	1名	1名			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（ R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(3)団体の活用

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
○本市産業の振興に資する自主事業の開催							
①	主催・共催事業の開催数	目標	7回	7回	7回	7回	
		実績	6回	7回			
		評価	達成				
②	異業種交流会の開催数	目標	2回	2回	2回	2回	
		実績	0回	0回			
		評価	未達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
②について、コロナ感染症により中止した5年間で招待者の退職や人事異動があり、名簿の整理と再構築のため、令和6年度の開催を延期と							

(4)更なる経営の安定化

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考	
No.	指標名							
○施設利用率の向上								
①	日数稼働率	目標	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	継続使用により飽和状態にある	
		実績	77.8%	78.8%				
		評価		未達成				
②	新規誘致件数	目標	10件	10件	10件	10件		
		実績	17件	17件				
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								
令和6年度は前年度よりも催事件数が17件の増加となったが、小規模のため分割使用による既存催事との併催が多く使用日数の増加に反映されるものではなかった。令和7年度は新規催事の誘致で空き日の減少に努め、日数稼働率の向上を図ることが求められる。								

(5)団体統制

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考	
No.	指標名							
	○必要な人的関与の継続（再掲）							
①	本市職員の理事就任数	目標	1名	1名	1名	1名		
		実績	1名	1名				
		評価	達成					
②	本市職員の評議員就任数	目標	1名	1名	1名	1名		
		実績	1名	1名				
		評価	達成					
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(6)札幌市の施策との連動

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考	
No.	指標名							
	○本市と連携した公益性の高い事業の開催、障がいのある方の自立支援							
①	札幌市との共催イベント回数	目標	3回	3回	3回	3回		
		実績	3回	3回				
		評価	達成					
②	障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託件数	目標	2件	2件	2件	2件		
		実績	2件	3件				
		評価	達成					
未達成理由と今後の対応（ R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.axes.or.jp/
Eメールアドレス	
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書
<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書
<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input type="checkbox"/> 予算書	<input type="checkbox"/> 予算書
【事業情報等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業 (イベント) 情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報
<input type="checkbox"/> その他 ()
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行:	アクセスサポロニュースの発行はホームページをリニューアルし充実したことにより、令和2年4月号をもって廃止した。

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和 7 年7月1日現在のものです。

事業評価（１）札幌流通総合会館の管理運営による産業流通振興事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部流通担当課	担当： 芝田	電話： 211-2481
(1)事業内容	(1)展示会・見本市等の開催誘致・開催支援 展示会・見本市の開催は、既存催事の再開と新たな展示会創出の動きが活発になり、新規17件を含む全132件の催事を開催した。 (2)公益的な展示会等の主催・共催（令和6年度の開催結果は以下のとおり） 産業振興、市民生活向上および社会貢献に寄与するため、催事7件の主催・共催イベントを実施した。 (3)異業種交流会の開催（令和6年度の開催結果は以下のとおり） 例年は、年2回開催しているが、コロナ禍により中止した5年間で招待者の退職や人事異動が生じており、名簿の整理と再構築のため、令和6年度の開催を見送った。 (4)札幌流通総合会館（通称：アクセスサッポロ）の管理及び運営 施設の管理運営、構築物の修繕及び設備の更新をした。		
(2)事業目的	道内外の工業製品等の展示紹介等を通じ本道産業の高度化と経済取引の円滑化及び流通機能の強化を図り、経済の健全な発展に寄与する。環境・福祉・子ども等の公益イベント主催・共催。情報提供により市民生活の向上を図る。		
(3)事業開始	昭和59年(1984年) 6月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)	227,042 (100.0 %)	231,462 (100.0 %)	(+4,420)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	211,304	212,367	(+1,063)	
	その他収入	15,738	19,095	(+3,357)	
	費用（支出）	272,629	293,235	(+20,606)	
	事業費	194,855	211,236	(+16,381)	
	管理費等	77,774	81,999	(+4,225)	
	収支差	▲ 45,587	▲ 61,773	(▲ 16,186)	
	収支比率	83.28%	78.93%	(▲ 4.34%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	新規顧客確保、リピーター確保に向けた企業訪問	80	90	95	100
②	インターネットによる情報発信（アクセス件数）	188,499	190,000	263,503	270,000
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	展示会開催件数	115	120	132	125
②	新規誘致件数	17	10	17	10
③	使用率	77.80%	80%以上	78.80%	80%以上
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	新規催事を含む催事件数の伸びなどにより、令和6年度の使用率については78.8%となり、展示場の利用需要はコロナ禍以前とほぼ同様の水準となった（コロナ以前の稼働率は約80%）。今後は新規催事の誘致はもとより、過去に実績のあった展示会の掘り起こしや、地域産業の活性化に寄与するイベント等の開催支援を通して、使用率の向上を図ることが求められる。 施設管理については、竣工以来40年が経過しているが、計画的に修繕等を実施しており、良好な状態を保っている。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	経常収益は前年度増となったが、事務局体制強化による人件費の増加や自主企画の新規開催による負担金増加、電力調達契約更改による光熱水費の増加により経常費用が増加し、当期正味財産増減額は61,773千円の減額となった（※経常費用には現金支出の伴わない減価償却費等を含んでいる）。今後も引き続き健全経営に勤めていくことが求められる。

貸 借 対 照 表

(令和 7 年 3 月 3 1 日 現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	65,413,410	88,350,895	△ 22,937,485
未収金	5,717,540	4,444,760	1,272,780
仮払金	0	0	0
流動資産合計	71,130,950	92,795,655	△ 21,664,705
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
定期預金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	16,061,072	14,433,146	1,627,926
修繕引当資産	244,386,691	247,826,691	△ 3,440,000
特定資産合計	260,447,763	262,259,837	△ 1,812,074
(3) その他固定資産			
建物	665,496,370	701,445,378	△ 35,949,008
構築物	19,079,123	23,123,581	△ 4,044,458
什器備品	8,820,959	9,847,153	△ 1,026,194
電話加入権	685,200	685,200	0
その他固定資産合計	694,081,652	735,101,312	△ 41,019,660
固定資産合計	1,004,529,415	1,047,361,149	△ 42,831,734
資産合計	1,075,660,365	1,140,156,804	△ 64,496,439
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,158,849	21,675,416	△ 6,516,567
前受金	12,595,000	10,362,000	2,233,000
預り金	0	66,998	△ 66,998
流動負債合計	27,753,849	32,104,414	△ 4,350,565
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,061,072	14,433,146	1,627,926
固定負債合計	16,061,072	14,433,146	1,627,926
負債合計	43,814,921	46,537,560	△ 2,722,639
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(244,386,691)	(247,826,691)	(△ 3,440,000)
正味財産合計	1,031,845,444	1,093,619,244	△ 61,773,800
負債及び正味財産合計	1,075,660,365	1,140,156,804	△ 64,496,439

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	【 802 】	【 2,800 】	【 △ 1,998 】
基本財産受取利息	802	2,800	△ 1,998
事業収益	【 212,367,798 】	【 211,304,318 】	【 1,063,480 】
展示場事業収益	191,816,000	188,576,000	3,240,000
施設賃貸事業収益	15,649,998	18,531,218	△ 2,881,220
備品貸出事業収益	4,901,800	4,197,100	704,700
受取負担金	【 18,988,047 】	【 15,575,029 】	【 3,413,018 】
展示場使用負担金	12,280,195	9,159,500	3,120,695
施設賃貸共益費負担金	6,707,852	6,415,529	292,323
雑収益	【 105,712 】	【 160,927 】	【 △ 55,215 】
受取利息	46,000	66,000	△ 20,000
雑収益	59,712	94,927	△ 35,215
経常収益計	231,462,359	227,043,074	4,419,285
(2) 経常費用			
事業費	【 211,236,709 】	【 194,855,623 】	【 16,381,086 】
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	41,490,970	33,237,344	8,253,626
賃金	0	2,381,473	△ 2,381,473
退職給付費用	1,139,548	1,318,213	△ 178,665
福利厚生費	8,099,689	7,128,526	971,163
会議費	238,524	244,054	△ 5,530
旅費交通費	1,779,322	1,653,667	125,655
通信運搬費	704,411	561,496	142,915
減価償却費	31,121,762	31,899,252	△ 777,490
消耗什器備品費	1,422,750	407,540	1,015,210
消耗品費	1,966,746	2,533,313	△ 566,567
修繕費	6,387,475	8,185,577	△ 1,798,102
印刷製本費	1,142,042	1,005,068	136,974
燃料費	8,344,285	8,272,163	72,122
光熱水費	19,735,988	13,770,403	5,965,585
賃借料	1,855,738	1,870,868	△ 15,130
保険料	2,189,544	2,187,892	1,652
諸謝金	2,664,466	2,718,597	△ 54,131
交際費	140,971	174,867	△ 33,896
租税公課	4,248,609	4,260,477	△ 11,868
負担金支出	26,351,592	19,826,839	6,524,753
広告宣伝費	1,886,500	2,956,450	△ 1,069,950
委託費	44,309,869	44,152,989	156,880
雑費	415,908	508,555	△ 92,647

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	【 81,999,450 】	【 77,774,471 】	【 4,224,979 】
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	17,781,844	14,244,577	3,537,267
賃金	0	1,020,631	△ 1,020,631
退職給付費用	488,378	564,948	△ 76,570
福利厚生費	3,471,295	3,055,083	416,212
会議費	384,642	377,304	7,338
旅費交通費	762,567	708,715	53,852
通信運搬費	301,890	240,642	61,248
減価償却費	13,337,898	13,671,108	△ 333,210
消耗什器備品費	609,750	174,660	435,090
消耗品費	842,891	1,085,706	△ 242,815
修繕費	2,737,490	3,508,104	△ 770,614
印刷製本費	489,446	430,744	58,702
燃料費	3,576,122	3,545,213	30,909
光熱水費	8,458,281	5,901,601	2,556,680
賃借料	795,317	801,801	△ 6,484
保険料	938,376	937,668	708
諸謝金	1,141,914	1,165,113	△ 23,199
交際費	60,416	74,942	△ 14,526
租税公課	1,820,833	1,825,919	△ 5,086
負担金支出	423,410	432,281	△ 8,871
広告宣伝費	808,500	1,267,050	△ 458,550
委託費	18,989,944	18,922,709	67,235
雑費	178,246	217,952	△ 39,706
経常費用計	293,236,159	272,630,094	20,606,065
当期経常増減額	△ 61,773,800	△ 45,587,020	△ 16,186,780
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引き前当期一般正味財産増減額	△ 61,773,800	△ 45,587,020	△ 16,186,780
当期一般正味財産増減額	△ 61,773,800	△ 45,587,020	△ 16,186,780
一般正味財産期首残高	1,043,619,244	1,089,206,264	△ 45,587,020
一般正味財産期末残高	981,845,444	1,043,619,244	△ 61,773,800
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,031,845,444	1,093,619,244	△ 61,773,800